

国立環境研究所 社会システム領域 脱炭素対策評価研究室 東京工業大学 工学院 経営工学系 増井・金森研究室

特定教授 増井 利彦
特定准教授 金森 有子
助教 棟居 洋介
秘書 木下 恵美子
(大岡山西9号館5F)



所属学生(2021年7月時点)

博士課程 4名
 タイ、ラオスからの留学生(1名ずつ)
 社会人(2名)
修士課程2年 5名
 中国からの留学生(3名)
修士課程1年 1名
学部4年 3名

これまでの指導（社会工学専攻時代を含む）

- 1996年から連携を開始
 - ✓ 学部卒業：75名
 - ✓ 修士修了：66名
 - ✓ 博士修了：10名
- 歴代教員（敬称略）
 - ✓ 森田恒幸（故人）
 - ✓ 西岡秀三（国立環境研究所元理事・現在はIGES参与）
 - ✓ 原田茂樹（現在は福島大学）
 - ✓ 日引聡（現在は東北大学）



2017年 大学でのオープンキャンパスにて



2019年の歓迎会



2016年 鹿嶋・神栖の風力発電設備見学会にて



2000年 環境研で行ったゼミ合宿にて



2017年8月 夏に富士登山ガイドをしていた研究室OBの引率のもと、研究室メンバーで富士山登山を実施。

研究室の概要

- これまでの卒業生の進路

東京工業大学

環境省・財務省・内閣府

東芝・荏原製作所・日本電気・日立

地球環境戦略研究機関・日本エネルギー経済研究所・みずほ情報総研・三菱総研・野村総研・日本総研・大和総研・朝日新聞

日本工営・アクセンチュア・日本IBM・三菱商事・電通・NTTデータ・NTT研究所・富士通・国際航業・PwC
コンサルティング・サーキュレーション・エイト日本技術開発・エーテンラボ

第一勧銀アセットマネジメント・日本政策投資銀行・みずほ銀行・大和証券・証券保管振替機構

他大学への進学(東北大・東京大・アジア工科大) 他

- これまでの研究内容

- 温暖化、廃棄物、水、企業、家庭の環境問題への取り組みに対して、環境問題の構造解明や問題解決の対策の効果と評価、持続可能社会の構築に関する研究が中心。

- 過去の論文は下記を参照

<http://www.me.titech.ac.jp/~masui-kanamori/ronbun/index.html>

研究テーマの設定に向けて

- 研究テーマ: まずは学生自身で検討。

問題発見、仮説、検証の過程を自ら行う。

研究テーマが決まらない時は、教員が取り組んでいるテーマに関連して研究を進めることもある。

- 温暖化を中心とした統合評価モデル開発(日本・途上国)と炭素税、中長期目標、長期戦略、エネルギーの分析(日本)、将来シナリオの定量化(世界)
 - 環境保全(特に気候変動に関する長期目標)と経済発展(途上国)
 - 持続可能な社会の将来ビジョン・シナリオ(日本・途上国・自治体)
 - ICT導入による環境負荷削減と経済発展の効果の定量化(日本)
 - 家計消費や時間使用と環境負荷の関係を表すモデル開発
 - 食品ロス削減による環境と経済活動への影響の評価
- 現在実施中の研究概要等については、下記のWEBを参照。

<http://www-iam.nies.go.jp/aim/>

<http://www.me.titech.ac.jp/~masui-kanamori/index.html>

指導方針

- 研究指導：月1～数回程度のゼミ(当面はオンライン)にて。
 - コロナが終息した場合には、つくばに来て作業をすることも。
 - 過去には、環境研で行っているモデルのトレーニングワークショップに参加し、各国の参加者との交流、英語でのプレゼンをしてもらった。
 - また、環境研が主催するシンポジウムの補助等もしてもらった。
 - 研究テーマによっては、環境研の専門家に指導してもらうことも。
 - 年々環境研での本務が忙しくなっており、手取り足取りの指導は期待しないでほしい(自主的に研究を進めることを教員は希望しています)。そうした指導を希望する学生は、他の研究室をお勧めします。
- 研究の成果は、学会等での口頭発表や査読付論文として学術誌に投稿。
 - 環境経済・政策学会
 - 土木学会
 - 環境科学会
 - Energy Policy

これまでに取り組んできた課題

